



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社

コード番号 6988 URL <http://www.nitto.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画統括部長 (氏名) 山下 潤 TEL 06-7632-2101

四半期報告書提出予定日 平成28年11月2日 配当支払開始予定日 平成28年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	354,978	△14.6	29,293	△51.3	28,851	△51.7	20,733	△55.3	20,576	△55.5	△10,538	—
28年3月期第2四半期	415,736	5.6	60,160	39.6	59,701	40.2	46,435	52.6	46,229	51.3	34,587	△20.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	126.78	126.61
28年3月期第2四半期	279.89	279.50

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	809,412	592,714	592,039	73.1
28年3月期	825,905	617,891	614,425	74.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
29年3月期	—	75.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	75.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成28年10月31日）公表いたしました「剰余金の配当および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	△9.2	70,000	△31.6	69,000	△32.4	50,000	△39.0	50,000	△38.8	308.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	173,758,428株	28年3月期	173,758,428株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	11,449,360株	28年3月期	11,465,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	162,303,343株	28年3月期2Q	165,172,065株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

第一部（参考）平成29年3月期第2四半期（3ヶ月）の連結業績  
（平成28年7月1日～平成28年9月30日）

（百万円未満切捨て）  
（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期 第2四半期	186,566	△12.2	17,552	△47.7	17,605	△46.6	13,866	△50.0	13,774	△50.2	10,812	2.5
28年3月期 第2四半期	212,526	2.4	33,584	41.3	32,954	41.0	27,754	51.4	27,638	49.4	10,545	△66.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	84.87	84.76
28年3月期第2四半期	167.32	167.10

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	6
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(企業結合等関係) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年9月30日)における経済環境は、米国では堅調に推移しましたが、今後11月の大統領選挙や利上げ可能性も含め、引き続き不透明な状況が続くと思われます。欧州では英国の欧州連合離脱による影響は、限定的でありましたが、一方でドイツの金融リスクが懸念されるなどしました。国内では急激な為替の変動が、企業業績の改善を鈍化させ、個人消費の回復も弱いまま、全体として足踏みをした状況で推移しました。

このような状況下、日東電工グループは、これまで成長を牽引してきたエレクトロニクス市場の成長鈍化や為替の影響を受け、引き続き厳しい環境に置かれました。これに立ち向かうためオプトロニクス事業の強みに磨きをかける一方、グリーン(環境)、クリーン(新エネルギー)、ファイン(ライフサイエンス)の領域で事業ポートフォリオ変革を強力に推進しました。同時に従来の考えにとらわれない事業構造改革へも取り組みました。事業ポートフォリオ変革では、メディカル事業の核酸医薬の受託製造が引き続き好調に推移しました。加えて、本年7月には米国にてガン等、難治性疾患に向けた創薬事業の運営を開始しました。トランスポーターション事業では、スイスnolax社からカーテンエアバッグ向け機能性フィルム事業を買収して将来に向け事業領域拡大の布石を打ちました。また、グループ内の消費財事業を行っている子会社を統合して、新しい価値の提供とブランド価値の向上を図る体制を整えました。しかしながら、主力のオプトロニクス事業における光学フィルムや回路材の顧客生産調整、および急激な円高の影響を補うには至りませんでした。なお、中長期的な視点で取り組んでいる分子標的DDS(ドラッグ・デリバリー・システム)技術を用いた臓器線維症治療薬では、肝硬変治療において第2相b試験を計画しております。

以上の結果、売上収益は前第2四半期と比較し14.6%減(以下の比較はこれに同じ)の354,978百万円となりました。また、営業利益は51.3%減の29,293百万円、税引前四半期利益は51.7%減の28,851百万円、四半期利益は55.3%減の20,733百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は55.5%減の20,576百万円となりました。

### セグメント別の業績概況

#### ① インダストリアルテープ

トランスポーターション事業の自動車材料では、ワイヤーハーネス用結束テープやテープ加工部品が堅調でしたが、全体では円高の影響を受けた状況で推移しました。基盤材事業では、成長期の製品と合理化の必要な製品でメリハリの効いた施策をとりました。スマートフォン向けに採用が進む有機ELパネルでは、旺盛な新工場建設需要を捉え、建物内のクリーンルーム空調設備に必須となるフッ素多孔質機能材料を拡販しました。一方、ハイエンドスマートフォンの在庫調整が長期化したことで、新モデル立ち上げが遅れた結果、両面粘着テープの需要は想定より盛り上がりには欠けました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープや保護フィルムは、円高の影響を緩和するため合理化を徹底しました。

以上の結果、売上収益は148,893百万円(8.0%減)、営業利益は11,386百万円(16.4%減)となりました。

#### ② オプトロニクス

情報機能材料では、主用途のハイエンドスマートフォンとテレビ向け液晶パネルにおいて、いずれも期後半には、物量の回復が見られました。ハイエンドスマートフォンでは新モデル立ち上げに新型光学フィルムが高い占有率で採用されました。テレビでは積極的な受注活動が寄与しました。加えて、徹底した生産性向上活動を推進しましたが、それ以上の速度で進展した円高の影響を受けました。タッチパネル用透明導電性フィルムは、タブレットPCの需要低迷が継続しました。プリント回路は、ゲーム機向けHDDの需要を逃すことなく受注しましたが、HDD市場全体の需要低迷を補うには至りませんでした。プロセス材料は、中国系スマートフォンを中心とした台数増加を捉え、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は193,374百万円(21.6%減)、営業利益は14,281百万円(67.4%減)となりました。

#### ③ メディカル&メンブレン

メディカル(医療関連材料)は、米国の核酸医薬グループ会社による受託製造が順調に拡大しており、業績を牽引しました。10月には米国で医薬品の分析サービスと無菌充填サービスを提供する2社の資産買収を行いました。市場拡大が期待される核酸医薬において競合との差別化を図り、更なる事業拡大を目指します。メンブレン(高分子分離膜)は、新興国で一般脱塩向け、および海水淡水化案件が堅調に推移したものの、円高の影響を受けました。

以上の結果、売上収益は28,058百万円(13.3%増)、営業利益は8,283百万円(100.5%増)となりました。

(参考) セグメント別の状況 (6ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	98,689	88,720	89.9
	トランスポートーション	63,164	60,172	95.3
	計	161,854	148,893	92.0
	営業利益	13,618	11,386	83.6
オプトロニクス	情報機能材料	206,913	161,606	78.1
	プリント回路	27,629	20,106	72.8
	プロセス材料	11,962	11,661	97.5
	計	246,505	193,374	78.4
	営業利益	43,772	14,281	32.6
メディカル&メンブレン	メディカル	10,030	14,642	146.0
	メンブレン	14,732	13,415	91.1
	計	24,763	28,058	113.3
	営業利益	4,131	8,283	200.5
全社・消去	売上収益	△17,386	△15,346	—
	営業利益	△1,361	△4,657	—
合計	売上収益	415,736	354,978	85.4
	営業利益	60,160	29,293	48.7

※ 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。また、第1四半期連結会計期間に行われたマネジメント体制変更に伴い、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第2四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (3ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	
		売上収益	売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	基盤機能材料	51,336	46,875	91.3
	トランスポートーション	31,726	29,790	93.9
	計	83,063	76,666	92.3
	営業利益	7,289	6,114	83.9
オプトロニクス	情報機能材料	107,499	87,685	81.6
	プリント回路	13,445	10,386	77.3
	プロセス材料	6,220	5,972	96.0
	計	127,165	104,045	81.8
	営業利益	25,152	9,588	38.1
メディカル&メンブレン	メディカル	4,305	7,794	181.1
	メンブレン	7,427	6,462	87.0
	計	11,732	14,257	121.5
	営業利益	1,826	4,015	219.8
全社・消去	売上収益	△9,434	△8,401	—
	営業利益	△683	△2,164	—
合計	売上収益	212,526	186,566	87.8
	営業利益	33,584	17,552	52.3

※ 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。また、第1四半期連結会計期間に行われたマネジメント体制変更に伴い、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第2四半期連結会計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (年度予想)

(単位: 百万円 比率: %)

		当連結会計年度 (今回予想) (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
		売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	基盤機能材料	185,000	96.8
	トランスポートーション	125,000	99.6
	計	310,000	97.9
	営業利益	28,000	112.5
オプトロニクス	情報機能材料	314,000	82.5
	プリント回路	40,500	78.6
	プロセス材料	25,500	107.9
	計	380,000	83.3
メディカル&メンブレン	営業利益	34,000	49.2
	メディカル	31,000	129.3
	メンブレン	29,000	98.7
	計	60,000	112.4
営業利益	17,000	150.6	
	売上収益	△30,000	—
全社・消去	営業利益	△9,000	—
	売上収益	720,000	90.8
合計	営業利益	70,000	68.4



## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は16,493百万円減少し、809,412百万円となり、負債合計は8,683百万円増加し、216,697百万円となりました。また、資本合計は25,177百万円減少し、592,714百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の74.4%から73.1%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が8,125百万円減少、売上債権及びその他の債権が9,546百万円増加、棚卸資産が4,445百万円減少、有形固定資産が14,385百万円減少しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が10,977百万円増加、その他の流動負債が2,235百万円減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

円高による為替換算とエレクトロニクス業界における主要顧客の生産調整の影響を強く受けた当第2四半期連結累計期間の業績、および第3四半期以降においても、引き続き見込まれる円高の影響を踏まえ、平成29年度3月期通期連結業績予想を見直しました。第3四半期以降の為替レートについては、1米\$=105円を前提としています。

2017年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2016年4月1日から2017年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当 たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	770,000	90,000	90,000	70,000	70,000	431.32
今回修正予想 (B)	720,000	70,000	69,000	50,000	50,000	308.05
増減額 (B-A)	△50,000	△20,000	△21,000	△20,000	△20,000	—
増減率 (%)	△6.5	△22.2	△23.3	△28.6	△28.6	—
(ご参考) 前期実績 (2016年3月期)	793,054	102,397	101,996	81,989	81,683	495.23

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

## 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	240,891	232,766
売上債権及びその他の債権	149,305	158,852
棚卸資産	88,499	84,053
その他の金融資産	8,662	5,933
その他の流動資産	14,894	13,241
流動資産合計	502,253	494,848
非流動資産		
有形固定資産	263,645	249,260
のれん	2,663	4,002
無形資産	10,634	14,440
持分法で会計処理されている投資	319	331
金融資産	7,869	7,478
繰延税金資産	29,146	30,137
その他の非流動資産	9,372	8,914
非流動資産合計	323,651	314,564
資産合計	825,905	809,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	96,145	107,122
社債及び借入金	3,395	1,587
未払法人所得税等	3,753	5,521
その他の金融負債	12,477	10,720
その他の流動負債	38,044	35,809
流動負債合計	153,817	160,760
非流動負債		
社債及び借入金	3,000	3,000
その他の金融負債	722	1,149
確定給付負債	47,594	48,612
繰延税金負債	349	871
その他の非流動負債	2,530	2,303
非流動負債合計	54,196	55,936
負債合計	208,014	216,697
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,681	56,082
利益剰余金	559,351	568,568
自己株式	△51,016	△50,944
その他の資本の構成要素	22,624	△8,450
親会社の所有者に帰属する持分合計	614,425	592,039
非支配持分	3,465	675
資本合計	617,891	592,714
負債及び資本合計	825,905	809,412

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	415,736	354,978
売上原価	284,029	257,243
売上総利益	131,707	97,735
販売費及び一般管理費	57,989	53,020
研究開発費	16,160	15,188
その他の収益	4,458	2,909
その他の費用	1,855	3,142
営業利益	60,160	29,293
金融収益	591	524
金融費用	1,047	961
持分法による投資損益 (△は損失)	△3	△5
税引前四半期利益	59,701	28,851
法人所得税費用	13,266	8,117
四半期利益	46,435	20,733
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	46,229	20,576
非支配持分	205	157
合計	46,435	20,733
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	279.89	126.78
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	279.50	126.61

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	46,435	20,733
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	△363	△142
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11,683	△31,140
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	202	22
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2	△12
その他の包括利益合計	△11,847	△31,272
四半期包括利益合計	34,587	△10,538
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	34,611	△10,498
非支配持分	△23	△40
合計	34,587	△10,538

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2015年4月1日残高	26,783	56,761	508,564	△31,232	51,139	612,016	3,760	615,776
四半期利益	—	—	46,229	—	—	46,229	205	46,435
その他の包括利益	—	—	—	—	△11,617	△11,617	△229	△11,847
四半期包括利益合計	—	—	46,229	—	△11,617	34,611	△23	34,587
株式報酬取引	—	△72	—	—	—	△72	—	△72
配当金	—	—	△10,734	—	—	△10,734	△255	△10,989
自己株式の変動	—	3	—	153	—	157	—	157
所有者との取引額等 合計	—	△69	△10,734	153	—	△10,650	△255	△10,905
2015年9月30日残高	26,783	56,692	544,060	△31,079	39,521	635,978	3,481	639,459

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	26,783	56,681	559,351	△51,016	22,624	614,425	3,465	617,891
四半期利益	—	—	20,576	—	—	20,576	157	20,733
その他の包括利益	—	—	—	—	△31,074	△31,074	△197	△31,272
四半期包括利益合計	—	—	20,576	—	△31,074	△10,498	△40	△10,538
株式報酬取引	—	40	—	—	—	40	—	40
配当金	—	—	△11,360	—	—	△11,360	△151	△11,512
自己株式の変動	—	△13	—	71	—	58	—	58
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	0	—	△0	—	—	—
子会社持分の追加取 得による増減	—	△626	—	—	—	△626	△2,598	△3,224
所有者との取引額等 合計	—	△599	△11,359	71	△0	△11,887	△2,750	△14,638
2016年9月30日残高	26,783	56,082	568,568	△50,944	△8,450	592,039	675	592,714

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	59,701	28,851
減価償却費及び償却費	24,249	24,225
確定給付負債の増減額	270	1,536
売上債権及びその他の債権の増減額	4,131	△19,852
棚卸資産の増減額	△5,992	△811
仕入債務及びその他の債務の増減額	4,327	13,015
利息及び配当金の受入額	495	416
利息の支払額	△244	△197
法人税等の支払額又は還付額	△20,491	△4,452
その他	△1,472	4,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,975	47,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△31,475	△22,716
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	57	99
定期預金の増減額	△2,284	2,075
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,796
その他	1	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,701	△25,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△467	△1,454
自己株式の増減額	△5	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,224
配当金の支払額	△10,734	△11,360
その他	△233	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,441	△16,191
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	△4,976	△13,967
現金及び現金同等物の増減額	14,855	△8,125
現金及び現金同等物の期首残高	214,559	240,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	229,414	232,766

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年9月30日)

(単位:百万円)

	インダスト リアルテー プ	オプトロニ クス	メディカル &メンブレ ン	合計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	154,727	237,291	23,013	415,033	703	415,736
セグメント間の売上収益	7,127	9,213	1,749	18,090	△18,090	—
セグメント売上収益合計	161,854	246,505	24,763	433,123	△17,386	415,736
営業利益合計	13,618	43,772	4,131	61,522	△1,361	60,160
金融収益						591
金融費用						△1,047
持分法による投資損益 (△は損失)						△3
税引前四半期利益						59,701

(注) 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。また、第1四半期連結会計期間に行われたマネジメント体制変更に伴い、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第2四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

## (各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜



当第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年9月30日)

(単位:百万円)

	インダスト リアルテー プ	オプトロニ クス	メディカル &メンブレ ン	合計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	142,049	187,133	25,221	354,404	574	354,978
セグメント間の売上収益	6,843	6,240	2,837	15,921	△15,921	—
セグメント売上収益合計	148,893	193,374	28,058	370,325	△15,346	354,978
営業利益合計	11,386	14,281	8,283	33,950	△4,657	29,293
金融収益						524
金融費用						△961
持分法による投資損益 (△は損失)						△5
税引前四半期利益						28,851

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

## (企業結合等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

前第2四半期連結累計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

## (1) 企業結合の概要

2016年7月13日に、当社グループはスイス nolax Airbag AG. (2016年7月に社名をNitto Switzerland AGに変更しております。)の株式を100%取得いたしました。この取得は、カーテンエアバッグ向け機能性フィルム of 事業を買収し、今後成長が見込まれるカーテンエアバッグ市場に参入するとともに、成長を続けているNittoのトランスポーター事業の領域を更に広げ、事業ポートフォリオの変革を進めることを目的としております。

## (2) 取得日における取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳

	(単位：百万円)
	金額
現金及び現金同等物	355
売上債権及びその他の債権	105
棚卸資産	12
その他の流動資産	20
無形資産	4,763
仕入債務及びその他の債務	△86
その他の流動負債	△2
非流動負債	△649
のれん	1,671
合計	6,191
現金	5,152
条件付対価	1,039
取得対価合計	6,191

当企業結合に係る取得関連費用は、123百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。当該のれんは税法上、損金には計上できません。

企業結合による条件付対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準等に応じて追加で支払う契約となっており貨幣の時間価値を考慮して計算しております。なお、当社が条件付対価契約に基づき要求され得るすべての将来の支払額は、2,040百万円(割引前)であります。

## (3) 子会社の取得による支出

	(単位：百万円)
	金額
取得対価合計	6,191
取得対価に含まれる条件付対価	△1,039
取得した子会社における現金及び現金同等物	△355
子会社の取得による支出	4,796

## (4) 当社グループの業績に与える影響

要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にNitto Switzerland AGから生じた売上収益221百万円及び四半期損失66百万円が含まれております。また、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益は693百万円、四半期損失は61百万円であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。